

WIPO GREEN戦略計画 2019～2023年

さらなる環境保全型世界経済への移行を促進する



WIPO | GREEN
The Marketplace
for Sustainable Technology

「今何が最大の問題なのかを真に理解してもらえれば、企業や政府が現実的な解決を続けることに対して賛同が得られるでしょう。私たち人類は問題解決に長けているのに、焦点を当てるべきこの問題に真剣に取り組んでできませんでした。澄んだ空気や水、尽きることのないエネルギー、将来的に十分に持続可能な漁類資源などが存在する世界を、私たちは創造することができます。その実現のためには、計画が必要です。今、何をするか、そして今後数年間の行動が、次の数千年に多大な影響を及ぼすことでしょう。」

デイビッド・アッテンボロー卿、ダボス、2019年1月

使命

技術交換のためのオンライン・プラットフォームとして、技術提供者と技術希望者を結びつけることで、環境保全技術によるソリューションの適応、採用および移転の加速化に貢献することを目指す。

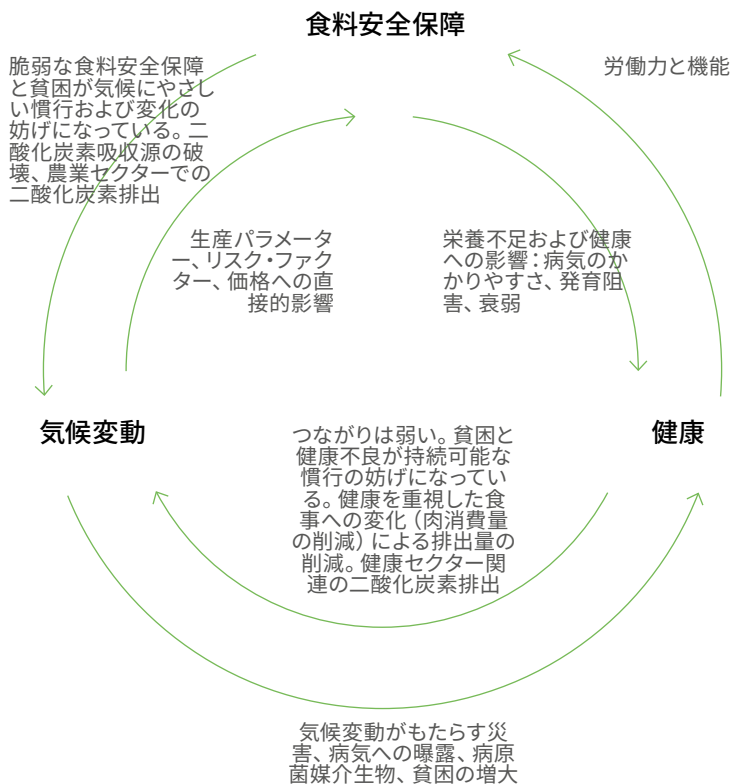
付加価値

- 気候変動に対処するための知的財産 (IP) およびイノベーションの力の活用
- 環境保全技術の検索やマッチング機能を備えた情報豊富なデータベース
- 持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向けた目に見える貢献
- 多国籍企業 (MNC)、中小企業 (SME)、政府、国際連合 (国連) の各機関、金融機関および非政府組織 (NGO) の間に広がる頑強なパートナー・ネットワーク
- 世界中から集結した能力
- 他に類を見ない拡大の潜在性

1. 背景および現状

世界知的所有権機関 (WIPO) の使命は、IP 制度のバランスの取れた効果的な発展を牽引し、すべての人に恩恵を与えるイノベーションと創造性を実現するとともに、世界中の関心事項および課題を取り巻く連環 (ネクサス) の中で当機関の役割を果たしていくことです。WIPOのプログラム・予算に掲げられているプログラム18では、現在最も差し迫っており、かつ相互に関連し合う世界的な課題、すなわち全世界における健康、気候変動および食料安全保障といった3つの課題に対処しています。

WIPOが対処する世界的課題の因果関係



WIPO GREENは、2013年、技術希望者と技術提供者の間のコネクションを促進することで環境保全技術の普及を後押しすることを目的として立ち上げられました。これまでの5年間で、WIPO GREENは、中核となる要素を積み上げてきました。例えば、パートナー

が積極的に参加できるネットワーク、専門家データベース、小規模企業からフォーチュン500に選出された大企業に至るまで世界中から集まった貢献者を掲載したリストを提供する環境保全技術関連のオンライン・マーケットプレイス (市場) などが挙げられます。

2013年以来、WIPO GREENデータベースや、対象を絞ったマッチメイキング・イベント、プロジェクトによって、環境保全技術の提供者と希望者との間に600件を超えるコネクションが構築されました。このイニシアティブには、政府間組織 (IGO)、同業者団体、MNC、政府機関、金融機関、SME、大学など、86のパートナーが参画しています。

現在、WIPO GREENオンライン・マーケットプレイスでは、建築・建設、化学品・先端材料、エネルギー関連、農業・林業、グリーン製品、汚染防止・廃棄物処理、輸送、水関連などの分野において、登録された件数は数千件に上ります。こうしたリストは、170カ国に及ぶ国々のユーザーが購読しています。WIPO GREENマーケットプレイスの環境保全技術は、気候変動への適応とその緩和の両方に関連する技術をカバーしています。気候変動対応型農業 (CSA) の取り組みとその技術では、気候変動と食料安全保障の両方に対処しており、食料ロスの問題と持続可能な生産・消費も関連性があることを示しています。

環境保全技術の解釈は複雑です。この技術は、単一の産業部門またはセクターではなく、複数の語 (「クリーン・テクノロジー」、「環境保全技術」、「環境にやさしい」、「持続可能なソリューション」など) に言い換えられることもあります。また環境保全技術には、国際的に承認された基準や分類がありません。その理由の1つとして、今日まで、「環境保全技術の普及」という明確な旗を掲げたイニシアティブが1つもなかったという特殊な状況が挙げられます。そうした中で、WIPO GREENは、この役割を果たす可能性を秘めていると広く認識されています。

下記の図に示されているように、環境保全技術の需要は、年間6.9%増加し、2025年には5兆9,020億ユーロ規模になると予想されます。

WIPO GREENは、2013年の立ち上げと同時に、環境保全技術の推進および普及の先駆者となりました。それ以降、WIPO GREENは、成長し続ける環境保全技術セクターにおけるイノベーションを支援および推進するという使命を果たす強力な手段となっています。

WIPOは、WIPO GREENによって、環境保全技術のイノベーションおよび普及への支援、さらには世界で最も喫緊の共通課題への対処を目的としたIPおよびイノベーションによる積極的な寄与の拡大ならびにSDGs達成に貢献する主要機関として、世界経済のグリーン化を加速させる機会を得ました。

環境保全技術の成長見通し (単位：十億ユーロ)



出典：ドイツ連邦環境・自然保護・原子力安全省 (BMU) (2018年) : GreenTech Made in Germany 2018.
www.bmu.de/fileadmin/Daten_BMU/Pool/Broschueren/greentech_2018_en_bf.pdf

II. 使命および付加価値

WIPO GREENは、規模の拡大を目指して、クリティカルマス (最小必要量) への到達、ユーザーのための価値の増大、影響力の拡大に焦点を当てる予定です。WIPO GREENは、今後5年間で、当初5年間の成果を基盤として、今日最も差し迫った問題である気候変動および持続可能性に伴う幅広い状況の中でイニシアティブを設定するという新たな使命を果たします。

使命：

技術交換のためのオンライン・プラットフォームとして、技術提供者と技術希望者を結びつけることで、環境保全技術によるソリューションの適応、採用および移転の加速化に貢献することを目指す。

付加価値：

- 気候変動に対処するためのIPおよびイノベーションの力の活用
- 環境保全技術の検索やマッチング機能を備えた情報豊富なデータベース
- SDGsの達成に向けた目に見える貢献
- MNC、SME、政府、国連の各機関、金融機関およびNGOの間に広がる頑強なパートナー・ネットワーク
- 世界中から集結した力
- 他に類を見ない潜在力の拡大

III. 戦略目標および目的

目標

さらなる環境保全型世界経済への移行の加速に向けて、WIPO GREENは今後5年間で以下の目標の達成を目指します。

目標1:
環境保全技術の提供者とソリューションを求める者とを対象を絞った方法で結びつけることで、環境保全技術移転および普及を促進し、その可能性を最大限に引き出す。

目標2:
あらゆる発展水準の国が、環境保全技術イノベーションの機会を迅速に得られるようにする。

目標3:
気候変動、食料安全保障および環境に関連する主要な政策課題への対処を目的とした世界的な取り組みにおいて、IPおよびイノベーションを活用するメンバー国を支援する

戦略目的

WIPO GREENの使命が前進するということは、データベースに掲載される技術およびニーズの総数、また最終的にはWIPO GREENが促進する実際のコネクション数が増加するということです。

この達成を目指して、以下の戦略目的を掲げて、2019～2023年戦略を進めます。

戦略目的1:

WIPO GREENデータベース機能の増強、および技術に対するニーズと環境保全技術の提供との的確かつ効果的・効率的なマッチング

環境保全技術データベースは、WIPO GREENがマッチングを行う際の技術的な土台となります。提案されている取り組みによって、量と質の両面で技術の「マッチ」を増大させ、同時に環境保全技術の普及拡大にもつながると予想されます。

WIPO GREENデータベースのアップグレードを段階的に実施する予定です。初期の改善は、既存のデータベースを対象として戦略期間の当初18カ月間に行うことが可能です。一方、より広範囲にわたるビジョンや、人工知能(AI)の統合などの「ゲーム・チェンジャー(革新的技術)」に関わる改善は長期間にわたると予想されており、主要テクノロジー企業とのパートナーシップの下で実施され、追加のリソースを必要とします。

WIPO GREENデータベースの発展に伴い、その目的には、複雑なクエリーに対して最適な応答を出すことを目的とした自然言語処理、情報検索および機械学習が加わります。環境保全技術によるソリューションは、それが配置される状況(地理的、気象学的状況など)に大きく左右されます。機械学習をベースとしたソリューションを用いることで、多様なあらゆる状況を踏まえて適切な「マッチ」を特定するために大量のデータを分類し、直面している課題に対処することができます。

イノベーションとテクノロジーに重点を置くWIPOは、これらの課題に対処するのに適した機関です。WIPO GREENは、WIPOの先端技術利用センター(ATAC)と協働しながら、この戦略目的の達成に向けて組織内の専門知識を活用するとともに、テクノロジー企業との新たなパートナーシップの構築を進める予定です。

同データベースの開発予想を次ページの図に表しました。開発は、2019～2020年の期間中に実施される予定です。

WIPO GREEN データベース開発

データ量の増大

- PPATENTSCOPE、IPC Green Inventoryからのインポート
- 変換
- パートナー・データベースからのインポート
- EPO Y02からのインポート

従来の検索

- マルチ・キーワード検索
- 上級フィールド検索
- ランキング表示
- フィルター・オプションの改善

フリー・テキスト検索

- 人工知能 (AI) / 自然言語処理
- キーワード抽出
- オープン・リンク・データ・コンテキスト
- キーワード検索
- ランキング表示

Patent2Solution

- 人工知能 (AI) / 自然言語処理
- 特許の記述からのキーワード抽出処理
- グローバル・ブランド・データベース検索
- インターネット検索

AIは人工知能、EPOは欧州特許庁、Y02は気候変動緩和およびスマートグリッド技術のEPO分類スキーム、IPCは国際特許分類を意味します。

現状

WIPO GREEN技術データベースには、各ユーザーがアップロードしたデータや、パートナー・データベースからインポートされたデータが掲載されています。ユーザーはキーワード検索を行うことで、ランク付けされていない結果のリストを表示したり、広範囲にわたるあらかじめ定義されたカテゴリーを用いてフィルタリングを行ったりすることができます。

開発の計画

データベースには、WIPOのPATENTSCOPEデータベースから関連する環境保全技術が採り入れられる予定です。PATENTSCOPEデータベースは、7,000万件を超える特許を掲載する、公的にアクセス可能な世界最大の特許データベースの1つです。WIPO GREENは、気候変動、食料安全保障および環境に関連するSDGsへの支援を目的として、この膨大なリソースを活用します。

WIPO GREENデータベース内の環境保全技術数が増加していることから、さらに上級検索機能、フィルター機能、ランキング機能などを備えることが必要になると考えられます。こうした作業には、1) キーワード検索機能およびキーワード検索でのヒットやその他の基準に応じた結果のランキングの改良、2) 複数の上級フィールド検索機能の開発なども含まれます。

AIを活用した新たな検索オプションは、フリー・テキスト検索機能の向上を目的として開発される予定であり、ユーザーは問題の記述を入力し、ランク付けされたソリューションの一覧を表示することが可能になります。クラウドベースのAIサービスでは、入力したテキストからキーワードを抽出し、データベースのクエリーへの応答に利用します。

Patent2Solutionは、特定の特許に適用可能なソリューション、あるいは市販のソリューションに関する有用な情報をユーザーに提供する機能です。この機能を用いて、技術の購入、ライセンス供与、契約締結が可能な場所に関する情報がユーザーに提供されます。データベースのクエリーに回答するAI支援によるフリー・テキストのキーワード抽出と同様に、同じメカニズムによって特許の記述からキーワードを抽出し、これらのキーワードを利用してインターネット上で市販のソリューションを検索します。

戦略目的2:

対象を絞ったアウトリーチやエンゲージメントを通じたパートナー、市場プレイヤー、ユーザーおよび環境保全技術のアップロードのクリティカルマスの到達

WIPO GREENのクリティカルマスに到達するために、4方向に向けたアウトリーチ・エンゲージメント戦略に取り組む予定です。

1. 技術提供者に対象を絞ったアウトリーチ

データベースに掲載される環境保全技術のクリティカルマスを増やすために、WIPO GREENは、データベースに反映されている環境保全技術の各カテゴリーにおいて最も活動的な市場プレイヤーのエンゲージメントを獲得します。まず、欧州、北米、中国および日本のMNCに焦点を当てた後、他地域へのアウトリーチを行います。WIPO GREENのチーム・メンバー、およびWIPO GREENを担当するWIPOの最高幹部がアウトリーチ活動に参加する予定です。さらに、WIPOの各国事務所にもこうした対象を絞ったアウトリーチおよびエンゲージメントに向けた支援を要請します。

2. 環境保全技術関連の見本市、展示会およびイベントへの参加を通じた新規ユーザーの勧誘およびエンゲージメント

WIPO GREENは、WIPO GREENデータベースに掲載されるニーズおよび環境保全技術の両方を増やすために、技術提供者と技術希望者に積極的に参加を働きかけます。また環境保全技術のイノベーションを生み出す主要な源であるMNCおよびSMEに関心を持ってもらうため、国内、地域および世界中で開催される環境保全技術関連の見本市、展示会およびイベントに参加します。

データベースへのアップロードを後押しするために、WIPO GREENは技術提供者が多く参加しているイベントに主に焦点を当てます。つまり学術的イベントよりも、企業向けイベントを優先します。

3. 特定テーマの分野における対象を絞ったアウトリーチ

WIPO GREENは、特定のテーマの分野における環境保全技術の掲載数も増やすことを目指しています。そのための方法として、WIPO GREENの最大の強みの1つである、環境保全技術の関係者を一堂に集める能力を基盤として、促進プロジェクトを確立することが挙げられます。促進プロジェクト全体の目的は、WIPO GREENデータベースへの新技術のアップロード（ニーズとソリューションの両方）を後押しすること、また技術提供者とソリューション希望者との間の明確な結びつきを構築することです。

促進プロジェクトは、特定の地理的地域において、特定のテーマの分野で提供者と希望者を引き合わせる機会となります。このプロジェクトでは、潜在的な資金提供者や法律顧問との接触、IP関連の助言の入手、国内外の商業ネットワークなどへのアクセスも促進します。

促進プロジェクトは、現存するパートナーと潜在的なユーザーが関与します。このプロジェクトは、関係者の協力の下で決定された特定のテーマに合わせて調整されるほか、地域、国または地方を特定することができます。また、広範囲にわたり複数のトピックをカバーすることもできますが、全体としては、対象を絞ったアプローチを増やすことで、促進プロジェクトによって環境保全技術移転契約（「合意」とも呼ばれます）の形式で目に見える結果を生む可能性を高めることができます。

4. その他のWIPOプログラム専任の行動をはじめとする、パートナーシップの活用と拡大

WIPO GREENは、諮問委員会メンバーとの間などで頑強なパートナー・ネットワークを確立しています。パートナーと協働することにより、活動のプランニングおよび実施を促進しつつ、WIPO GREENの持続可能性および認知度が高まるほか、WIPO GREENの影響範囲が広がり、コミュニケーションを促進します。重要なパートナーを特定し、WIPO GREENへのエンゲージメントを高めるようモチベーションを上げることは、このプログラムの要素の土台となると考えられます。

まず、同様の目的を持つ国際連合 (UN) の姉妹機関である気候技術センター・ネットワーク (CTCN)、気候変動に関する国際連合枠組条約 (UNFCCC)、国際連合環境計画 (UNEP)、国際連合工業開発機関 (UNIDO) および各開発銀行に焦点を当てます。2019~2023年の期間中には豊富で多様な支援の源であるWIPO GREEN諮問委員会メンバーとのパートナーシップのほか、各国のIP事務所もさらに戦略的に活用する予定です。

WIPO内にもパートナーシップの機会が豊富に存在します。内部的支援や組織全体でのより積極的な参加もWIPO GREENのレベルを引き上げるために極めて重要です。

WIPO GREENパートナーの分野



戦略目的3:

WIPO GREENのコミュニケーションおよびマーケティング機能の強化

WIPO GREENは、さまざまなセクターの多様な関係者が参加していますが、対応できるコミュニケーションおよびマーケティングのリソースは限られています。コミュニケーションおよびマーケティング戦略では、WIPO GREENが与える好影響を実証し、特に、主要な関係者グループ間にその活動の価値を認識させ、向上させることに焦点を当てていきます。WIPO GREENのブランド拡大は、そのユーザーベースの増大、戦略的パートナーの獲得、全体的なエンゲージメント・レベルの向上などに役立つと考えられます。

WIPO GREENは、関係者に参加を働きかけるために、購読者を分類し、各対象グループ向けに適切なメッセージを使用し、またパートナーおよび内部のコミュニケーション・チャンネルや機能を活用する活動を重視します。対象の購読者にメッセージを届けるために使用される主要なチャンネルは、以下のとおりです。WIPO GREENウェブサイト、WIPOウェブサイト、刊行物、WIPOソーシャルメディア・プラットフォーム、パートナー・チャンネル、セクターのイベントや展示会、対象を絞った電子メールによるコミュニケーション、1対1でのミーティング (対面、電話) など。

各関係者グループに参加を働きかけるための適切なメッセージを下表にまとめました。

対象グループ	メッセージの内容
環境保全技術提供者	WIPO GREENは、世界的なマーケットプレイスであり、技術を公表するためのプラットフォームとしての機能を果たします。ネットワークをつなぎ、世界中のイノベーターがこの世界的なイノベーション・エコシステムに接続する際に支援しています。また、プロジェクトの実施や対面イベントを企画し、潜在的な投資家およびパートナーと出会うための機会を促進しています。
環境保全技術希望者	WIPO GREENは、世界的なマーケットプレイスであり、利用可能な最善の技術ソリューションを見つけ出すことを目的に掲げ、環境保全技術へのニーズを掲載するプラットフォームとして機能しています。WIPO GREENは、ユーザーのニーズに対応する革新的なソリューションを提供できる適格なパートナーを紹介しています。
サービス提供者 および希望者	サービス提供者は、WIPO GREEN専門家データベースを活用して、自らのサービスを無料で宣伝し、環境保全ビジネス・ベンチャーを前進させるために必要な知識とスキルを備えた専門家を探しているイノベーターとのコネクションを築いています。
投資家	WIPO GREENは、世界中の環境保全技術および革新的な起業家との出会いの場を提供しています。WIPO GREENは、他のネットワークおよびインキュベーターとパートナーシップを結び、最も妥当でかつ質の高い投資機会を提供するよう徹底しています。また、イベントを企画し、その他将来性のある投資機会を促進しています。
支持者および寄贈者	WIPO GREENは機敏に活動しており、限られたリソースの中でも拡大できることが証明されています。WIPO GREENは唯一無二の世界的な環境保全技術のネットワークであり、わずかであっても資金提供が追加されればさらに多くのものを提供できる可能性があります。共通の目的を達成するために、資金の効率的な活用、ネットワークの接続、パートナーの集約力の活用を進めています。
政策立案者	WIPO GREENは、IPへのアクセスの啓蒙および促進を後押しすることで、イノベーターが発明した環境保全技術を商用化および普及させるために必要なリソースへのアクセスを支援します。WIPO GREENは、IPに重点を置いた国際連合機関であるWIPOの力を活用し、環境関連のSDGsに焦点を当てている多くの事業体の取り組みを支援し、補完します。
WIPO内部協力者	WIPO GREENは成功を収めながら拡大を続け、多大なポテンシャルを秘めており、それは2019～2023年の期間中に開拓されたと考えられています。WIPO GREENはWIPOが環境保全技術のイノベーションおよび普及を支援する主要な機関となるための一助として、ひいては、最も喫緊の世界的課題に対処することを目指したIPおよびイノベーションによる積極的な寄与を拡大させます。
潜在的パートナー	WIPO GREENは、クリーン・テクノロジー移転の参考事例となり、またその分野での先駆けでもあり、強力なネットワークとさまざまな実用的ツール（データベース、促進プロジェクトなど）を備えています。WIPO GREENは、IPおよびイノベーションに重点を置いた国際連合機関であるWIPOの力を活用し、能力構築と環境保全技術の移転および取り込みの促進に向けた多様なネットワークを構築しています。またWIPO GREENは、環境関連のSDGsに焦点を当てている他の組織の取り組みを支援し、補完しています。
MNC	WIPO GREENは、さまざまな世界的な政策フォーラムにおいて気候変動に取り組む革新的なパートナーシップを推進しています。WIPO GREENは、パートナーによる企業の社会的責任（CSR）の目的の達成を支援し、MNCが自らの課題に対処する革新的なソリューションを得るための有益なリソースを提供することが可能です。
その他のネットワーク およびデータベース	リソースが限られた環境にあるネットワーク同士を接続することで、両方のネットワークに価値が生じます。WIPO GREENデータベースは、幅広い分野に及ぶ何千という環境保全技術を提供しており、6,000を超えるメンバーを擁するWIPO GREENネットワークを展開しています。

IV. ガバナンス

WIPO GREENは、その憲章に明確に定められた規則に準拠します（この憲章はWIPO GREENウェブページ上でのダウンロードで入手可能です）。WIPO GREENはWIPOの管理下にあります。WIPO GREENパートナーとWIPOで構成される諮問委員会が、WIPO GREENの活動を指導しています。諮問委員会は諮問・助言機関であり、WIPOの包括的なプログラムまたは予算に対して影響力を持っていません。

2013年に確立された現在のモデルは、WIPO GREENのイニシアティブの初期には段階的に成長を後押ししてきましたが、今まさに、パートナーの役割の改善、諮問委員会の再編およびその規模の再考などを行うのに適した時期を迎えています。

この戦略を実施するにあたり、初年度に以下の新たな要素を導入し、主流に組み込む予定です。

- メンバーシップのカテゴリーおよび各メンバーシップのカテゴリーに対応する価値提案の改善
- さまざまなカテゴリーの関係者や定義されたメンバーシップの代表者から成るより小規模の諮問委員会の創設
- 上記の要素、および中期戦略の展開プロセスに起因するその他の戦略的な最新情報を必要に応じて反映させるための憲章の調整

V. 実施

下記の一目瞭然の一覧表に示された包括的なワークフローに従って戦略を実施します。

WIPO GREEN 5年戦略 実施のワークフロー	2019		2020		2021		2022		2023	
	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2
データベース – 修正、再構築、品質保証										
データベース – 再設計、拡張										
データベース – AI支援型クエリー質問応答機能										
データベース – アップグレード										
MNCを対象としたアウトリーチ – 欧州、米国										
MNCを対象としたアウトリーチ – インド、中国、ロシア、韓国、日本										
MNCを対象としたアウトリーチ – その他の国										
企業間 (B2B) イベントへの参加										
政策関連イベントへの参加										
促進プロジェクト										
諮問委員会改革										
ウェブページの向上										
Impact Storiesおよびその他のコンテンツの公表										
プロモーション・ビデオ (データベース)										
ソーシャルメディアによるアウトリーチ										

付録1:
WIPO GREENデータベースの強化に向けた戦略およびロードマップ

WIPO GREENデータベース

WIPO GREENデータベースは、WIPO GREENの根本的かつ決定的な要素であり、気候変動、食料安全保障および環境に関連する課題の解決に向けた環境保全技術によるソリューションの採用を促進していくための技術的な基盤を提供しています

データベースの最適化のために、この取り組み分野では、登録の質と量の両方の向上に焦点を当てます。現在、アップロードによって提供されている情報の質には大きな差があり、これがデータベース内の情報全体の質についての意図しないマイナスの印象を与えるという固有リスクをもたらしています。

このデータベースは、技術提供者とソリューション希望者の出会いの場としての役割を果たしており、そのため、問題に対処できる商業的ソリューションがデータベースに掲載されていれば非常に有益となります。こうした状況では、特許の記述の中で頻繁に見られるような部分的または非常に限られた技術的記述はあまり有益でない可能性があります、それでも特許の登録はデータベースを包括的なものにするために必要です。

ソリューションを希望しているユーザーが自由にニーズを明らかにし、それと引き換えに関連する潜在的ソリューションのランク付けされた一覧を受け取れるようになることが理想的です。潜在的ソリューションがすぐに利用できない場合には、商業的または類似の環境保全技術の提供の検索を選択することになります。そのため、WIPO GREENデータベースは、革新的な環境保全技術を基盤として、適用可能で、直ちに使用可能、かつ入手可能な商業的ソリューションも提供できるよう目指します。

WIPO GREENデータベースのためのパートナーシップ

WIPO GREENデータベースの発展は、パートナーとのコラボレーションの上に成り立っています。データベースの発展と維持管理のためには、情報通信技術部 (ICTD)、先端技術利用センター (ATAC)、PATENTSCOPEなどの組織内のパートナーの関与が不可欠です。AI支援型機能の統合は、ATACの支援およびIT企業とのパートナーシップの下で実施されると予想されます。パートナーは、CSRの目的のためにパートナーシップとその成果の活用を必要とする場合があります。

付録2： アウトリーチとエンゲージメント戦略

WIPO GREENの使命を達成するには、イノベーションのバリュー・チェーンに関わるすべてのプレイヤーの参加が不可欠です。WIPO GREENは、政府、国際開発パートナー、民間セクター、学界などの複数の関係者の間で結ばれる革新的なパートナーシップとして活動しています。各パートナーが他に類を見ない専門知識とネットワークを備えており、WIPO GREENの成功にとって極めて重要な要素となっています。

パートナーや他の主要な事業体の関与は、WIPO GREEN活動の持続可能性の向上を支援するほか、その環境保全技術セクターにおける影響力を最大化する一助となります。パートナーは、WIPO GREENの影響が及ぶ領域を広げ、その認知度を高め、コミュニケーションを通じて新規購読者に参加を働きかけます。パートナーや他の関係者は、WIPO GREENネットワークにおいて極めて重要な要素であり、データベース、促進プロジェクトおよびWIPO GREENの全体的な発展と成功に寄与しています。

プレイヤーのマッピング

WIPO GREENおよびその関係者は、政治、技術、商業・金融の領域で活動しています。WIPOは、SDGsに関係する国際連合の専門機関という特殊な形態をとっており、同機関が特許制度などを通じて、数多くの技術的リソースに大いにアクセスできるという利点があります。ビジネスおよびソリューションに重点を置く事業体としてWIPO GREENは、上記3つの領域すべてにおいて重要な役割を果たすのに十分適しています。

下記表では、主要な関係者、その関心事項およびコラボレーションが実現する可能性のある分野を示しています。

関係者	各関係者のモチベーション	当機関のモチベーション	活動	現在のパートナー	新規対象
MNC	国連との提携、ネットワーク、企業および製品のプロモーション	民間セクターのエンゲージメント、新技術、ネットワーク	パートナー、マッチメイキング、データベース・インポート、共同企画イベント	富士通、General Electric, Haier, Siemens	欧州や北米の他のMNC
SME	プロモーション、ネットワーク、技術の認識	新技術、問題の認識	パートナー（支援組織）、マッチメイキング、データ共有	Australian CleanTech Cluster	European Enterprise Network
事業者団体	国連との提携、ネットワーク、IP助言機関、企業プロモーションを目的としたイベント	民間セクターの関与、ネットワーク、現地の知識およびサービス	パートナー、マッチメイキング、現地でのコンタクト、共同企画イベント	持続可能な開発のための世界経済人会議、国際商業会議所	現地の商業会議所、各セクターに特化した団体
シンクタンク、研究機関、大学	国連との提携、IPおよび技術に関する知識の取得	ネットワークおよび技術的知識、品質保証、ソリューションの特定	パートナー、共同企画イベント、共同刊行、ピア・レビュー、データ共有	大学技術管理者協会、Technologie-Allianz	世界資源研究所、世界経済フォーラム、テクニオン・イスラエル工科大学、マサチューセッツ工科大学、スイス技術移転協会

関係者	各関係者のモチベーション	当機関のモチベーション	活動	現在のパートナー	新規対象
財団、金融機関、投資家	国連との提携、ネットワーク、IPおよび技術に関する知識の取得	ネットワーク、資金調達、共同企画イベント	パートナー、共同企画イベント、共同刊行	アジア開発銀行、Korea Technology Finance Corporation	緑の気候基金、アジアインフラ投資銀行、アフリカ開発銀行、米州開発銀行、ドイツ復興金融公庫 (KfW)、ビル・アンド・メリンダ・ゲイツ財団、ロックフェラー財団
NGO (支持グループ)	国連との提携、合法化、ネットワーク	問題の認識、現地におけるネットワーク	パートナー、共同企画イベント、共同刊行	Kopernik	国際自然保護連合、CARE、世界自然保護基金、SNV Netherlands Development Organisation、Helvetas
政府、地域組織、地方自治体、都市	技術の認識、マッチメイキング	政治的支援、問題の認識、ソリューションの提供	パートナー、マッチメイキング	ブラジル、カナダ、フランス、モロッコの知的財産事務局	東南アジア諸国連合、フランス環境エネルギー管理庁、このプログラムに関心を持つその他のIP事務所
IGO	技術へのアクセスおよびIP問題	ネットワーク、現地での定着、技術的・政治的経験	パートナー、調整、共同企画イベント、共同刊行	UNEP、UNIDO、CTCN、世界銀行	国際連合開発計画、生物の多様性に関する条約、国際農業開発基金、国際連合食糧農業機関、国際連合世界食糧計画

機関内では、以下のWIPO内の部門がWIPO GREENに関する重要な可能性を秘めていると認識されています。

- データベース開発：情報通信技術部、PATENTSCOPEやIPC Green Inventoryなどの世界的データベース、ATAC
- アウトリーチおよびエンゲージメント：各地域事務局、SME・起業家支援部門、情報知識アクセス部門、対外関係部門、対外調整事務所、NGO・産業関係、SDGs・開発アジェンダ調整担当国連事務総長特別代表、経済統計部門
- コミュニケーションおよびマーケティング：コミュニケーション部門

エンゲージメントの方法

分野1：MNCを対象を絞ったアウトリーチ

データベースへの技術に関するアップロードの増加を後押しするために、WIPO GREENは、データベースに掲載されている環境保全技術の各カテゴリーにおいて最も活動的なMNCに積極的にアプローチします。まず、欧州、北米、中国および日本に焦点を当てた後、他地域へのアウトリーチを行います。WIPO GREENのチーム・メンバー、およびWIPO GREENを担当するWIPOの最高幹部がこの訪問に参加する予定です。さらに、WIPOの各国事務所にもこうした対象を絞ったアウトリーチへの支援を要請します。

MNCとのパートナーシップは、多様な戦略活動（すなわち、データベース開発、データベースへのアップロードのクリティカルマスへの到達、WIPO GREENの認知度の向上、促進プロジェクトの共同資金提供などの活動）を実行する上で極めて重要になると予想されます。

現時点でも、WIPO GREENへの参加や、合同イニシアティブへのコラボレーションに対するインセンティブは、MNCのCSRの使命および個別のSDG関連の目的と結びついています。WIPO GREENは成長し、世界への影響力の拡大を続けているため、こうした企業を支援して新規市場へのアクセスを獲得できるようにする可能性を秘めています。

分野2：環境保全技術関連の見本市、展示会およびイベントへの参加を通じた新規ユーザー、技術提供者および技術希望者の勧誘

ニーズおよび環境保全技術のWIPO GREENデータベースでの掲載件数を増やすために、技術提供者と技術希望者の両方を積極的に勧誘していく必要があります。

WIPO GREENが毎年定期的に計画・主導している主要な促進プロジェクトに加え、WIPO GREENは、技術提供者および技術希望者の関心を集めると予想されるセクターのイベントやフォーラムを選定し参加します。このように、WIPO GREENは学術的イベントよりも、企業向けのイベントを優先します。またWIPO GREENは、十分なリソースが入手可能であり、その要望が戦略計画に記載の目的に沿っている場合には、選ばれたメンバー国の要望にも対応します。

WIPO GREENは、毎年1回、気候変動またはSDG関連の大規模イベントに参加することで、世界の政策対話に貢献します。地域やテーマの優先事項は、イベントの選定において考慮に入れます。

中小企業の技術提供者の勧誘

現在、クリーン・テクノロジーの領域では、SMEが大半を占めています。WIPO GREENは、引き続き直接的またはマルチプレイヤー（SMEの振興および結びつけに関心を持つ組織：すなわち、輸出促進団体、貿易見本市（例：Reed Exhibitions）、中小企業融資団体（例：KOTEC））などを通じてSMEに参加を働きかけます。

技術希望者の勧誘

さまざまな組織や他の事業体が環境保全技術の移転に関心を寄せています。WIPO GREENは、以下の理由から、特にSME、コミュニティを拠点とした組織、NGOおよび協同組合などに焦点を当てます。

- SMEは、国際市場との接点を持っていないことが多く、WIPO GREENのようなプラットフォームで可能性を模索することでこの問題に対処できる。
- SMEのニーズは小規模であることが多く、WIPO GREENのようなプラットフォームで対応する技術提供者や投資家を特定することが可能である。

分野3：促進プロジェクトを通じたデータベースへのアップロードの後押し

促進プロジェクト全体の目的は、WIPO GREENデータベースへの新たな技術のニーズおよびソリューションのアップロードを後押しすることです。また、技術提供者とソリューション希望者との間の明確なコネクションの構築も目指しています。

促進プロジェクトは、特定の地理的地域において、提供者と希望者の出会いの場を提供し、潜在的な資金提供者や法律顧問との接触、IP関連の助言の入手、国内外の商業ネットワークなどへのアクセスも促進します。

促進プロジェクトは、パートナーと関係者との協力の下で決定された特定のテーマに合わせて調整されます。また広範囲および複数のトピックをカバーすることもできますが、WIPO GREENは全体としては、対象を絞ったアプローチの選択を増やすことで、「合意」という形で目に見える結果を生む可能性を高めることができます。

促進プロジェクトの焦点は、WIPO GREENデータベースにアップロードされる技術やニーズに関するパートナーの要望によって、またはWIPO GREENのリサーチを通じて決定されることも、他の組織と協議の上決定されることもあります。イベントは、地方、国内または地域を対象とすることがあります。

特定の地域または国においては、関係者に対面で引き合わせるものが基盤となります。促進プロジェクトは、国境を越えて共有されている課題に対処する一助となり、国際協力を推進し、国内市場よりも魅力的な地域市場を見出す可能性のあるMNCの関心が得られると予想されます。このプロジェクトには、諮問委員会メンバー、IGO、各地域開発銀行などの新たな後援者を結集させることが可能です。

通常、促進プロジェクトは以下のとおりです。

- WIPO GREENの中心パートナー、メンバー国、現地関係者、潜在的資金提供者などとのパートナーシップの下で計画および実施される。
- ソリューションに重点を置く。
- 関係者の種類が異なるという多様性を含んでいる。

WIPO GREENの一連の順調なマッチメイキングをさらに強化するために、促進プロジェクトは以下の恩恵を得られる付加価値を提供します。

- 金銭および現物給付による出資を活用し、WIPO GREENのサービスの持続可能性を保証する（促進プロジェクトの予算のおよそ3分の2を外部の資金源から創出すること目標とする）。
- 過去のプロジェクトを基盤とし、フォローアップ支援の提供を受ける現地のプレイヤーを結集させる。
- 他のWIPOプログラムとの相乗効果を活用することで、能力構築活動において地方政府およびメンバー国を支援し、その集約された影響力とWIPOの世界的な評判を高める。
- 特定の環境保全技術関連領域（また広義には、気候変動や食料安全保障などの領域）および特定地域（地理的な区域、現地の状況など）においてテーマに関する知識を生み出す。この情報は文書化され、またその内容をWIPO GREENでの刊行やセミナーで提供することで、知識の共有を促進する。

WIPO GREENの促進プロジェクトは、以下の具体的な特定のプランニング・プロセスを経て実施されます。

1. 地理的範囲、テーマ、トピックの特定。通常は、1または複数のパートナーとの緊密な協力の下で実行されるが、WIPO GREENのリサーチに基づき、WIPO GREENのテーマに関する優先事項に沿ったものになる。
2. トピックの関係者、希望者および潜在的なソリューション提供者の特定。イベントの開始時点でまだ特定されていない場合は、現地のコンサルタントまたは組織が支援に関与することになると考えられる。このトピックへの予備的なソリューションは、WIPO GREENデータベースおよびネットワークを通じて、または最初のコンタクトが確立した時点で特定される。
3. ミーティング・イベントの詳細なプランニング。このプランニングでは、開催場所、タイミング、参加者、予算、関係者からの金銭または現物給付による出資、コミュニケーション戦略、予想される成果などを考慮に入れる。
4. イベントの実施。現地のイベント企画専門業者が支援のために関与すると考えられる。
5. 特定されたすべてのニーズおよび技術のWIPO GREENデータベース上へのアップロード
6. 関係者、報告、その他の支援活動などのフォローアップ

分野4: WIPOのその他のプログラム専任の行動をはじめとする、パートナーシップの活用・拡大

当初は、WIPO GREENは、内部協力者や選ばれた一部の既存パートナーとの関係の強化を目指します。WIPO GREENは、諮問委員会を通じて外部パートナーのエンゲージメントを継続します。諮問委員会は強力な支援の源であり、2019～2023年の期間中にはその期待と役割を明確にすることで、より戦略的に活用する予定です。

WIPO GREENは、WIPOの内部的相乗効果を活用し、組織全体における頑強な参加を徹底します。最初の段階では、WIPOのプログラムの徹底した分析を実行し、最も関連性のある内部パートナーを特定します。この作業は極めて重要であり、あらゆる戦略目的（データベース開発、促進プロジェクト、コミュニケーションおよびマーケティングの拡大など）の達成に密接に結びついています。各プログラムのニーズを考慮に入れることで、各内部パートナーの具体的な目的が明確になります。

地理的に、また技術セクター全体において、拡大は主として促進プロジェクトと結びつけられており、新たな関係者に参加を促すインセンティブとなります。2019年には、WIPO GREENは、南米において促進プロジェクトを企画することを目標としています。促進プロジェクトの計画に際して、地理的な対象範囲とテーマとなる分野の拡大が重要な検討事項になります。

付録3： コミュニケーションおよびマーケティング

WIPO GREENでは、さまざまなセクターの多様な関係者が関与していますが、対応できるコミュニケーションおよびマーケティングへの支援は限られています。この業務の流れに対する現在の予算および人材の割当（0.4FTE、仮決定）はコミュニケーションの頻度と範囲に相当な影響を及ぼすものであるため、戦略的パートナーや多くのユーザーを引き付け、確保を可能にする重要な活動を妨げています。結果として、潜在的ユーザーに大規模に参加を働きかけるために、外部によるWIPO GREENに対する理解と認識を向上させることは、依然として課題の1つとなっています。

WIPO GREENの包括的な目標達成を支援し、その長期にわたる持続可能性を徹底するために、コミュニケーションおよびマーケティング戦略において、WIPO GREENが与える好影響を実証し、特に、主要な関係者グループ間でその活動の価値を認識させ、向上させることを目的としています。WIPO GREENのブランド拡大は、プラットフォームのユーザーベースの増大、貴重なパートナーの獲得、全体的なエンゲージメント・レベルの向上などに役立つと考えられます。そのため、コミュニケーションおよびマーケティング活動では、以下のグループとの関係の発展・強化を目指します。

- 環境保全技術およびサービスの提供者（例：イノベーター、SME）
- 環境保全技術およびサービスの希望者
- 投資家
- 寄贈者および支持者
- 政策立案者
- WIPO内部協力者
- 潜在的パートナー（例：各開発銀行、NGO、IGO）
- MNC
- その他のネットワークおよびデータベース（例：現在のパートナー）

WIPO GREENは関係者に働きかけていくために、購読者を分類し、各対象グループに適したメッセージを作成し、またパートナーと内部のコミュニケーション・チャンネルや機能を活用する活動を重視することで、限られたリソースの問題を克服します。コミュニケーションの手段には以下の3種類があります。

- データベースの提供物、サービス、イベント／プログラム、成功を収めたコラボレーションなどへの意識向上を目的とした全体的なコミュニケーション
- イノベーターおよびSMEへの支援を目的とした技術的コミュニケーション
- WIPO GREENに関する情報共有や理解を広げることを目的としたWIPO GREENネットワーク内やWIPOにおける内部コミュニケーション

活動、チャンネルおよびメッセージ

WIPO GREENの使命を支持するために、クリティカルマスの増大を目的として、WIPO GREENが与える好影響の実証とその活動の価値の認識向上に寄与することができるコミュニケーションおよびマーケティング活動を選択し、これを優先します。

- WIPO GREENウェブページの向上と、ユーザー体験の改善を目指す。また専用の「Network News」セクションおよび促進プロジェクトに焦点を当てたページの導入など、WIPO GREENネットワークへの参加から得られる恩恵の追加を目指す。
- ネットワーク内で成功を収めたコラボレーション事例を特集した「Impact Stories」のシリーズなど、デジタル・チャンネルおよび刊行物を通じて達成例を公表する。

- メンバーが中心となって、興味深いコンテンツを可能な範囲で定期的に作成し、配信する。
- 改良されたデータベースの主要機能を実証するプロモーション・ビデオを作成し、配信する。
- 内部コミュニケーションのための資料（例：リーフレット、スライド）を作成する。
- 技術情報へのアクセスを促進するために、WIPO GREENおよびそのネットワークの専門能力および知識を活用したウェビナーを企画する。
- ソーシャルメディアの利用を増やし、可能な範囲で、WIPOソーシャルメディア・チャンネルを通じて新たなユーザーに参加を働きかけ、WIPO GREENブランドへのエンゲージメントを後押しする。
- Twitter、LinkedIn、Facebookなどを通じたプロモーションを促進するために、そのまま使用できるソーシャルメディア用資料（例：メッセージ、写真）をパートナーに提供する。

WIPO GREENの確保戦略は、ユーザーとの定期的な双方向型コミュニケーションを維持することを基盤とし、関連する活動や機会に関するリソースや適時の通知、および潜在的なパートナーへの紹介など、付加価値サービスを提供しています。例えば、データベース・ユーザーは現在、新技術の更新を知らせる電子メール・アラートを設定することができます。将来的には、データベースの新機能の導入によって、ユーザーの定期的なプラットフォームの訪問やユーザー間の相互交流の促進が推奨されると考えられます。データベースの改良案は、さらにシームレスなユーザー体験を可能にし、ユーザー確保の促進も見込まれます。アナリティクスのモニタリングを定期的に行い、またユーザー行動をプラットフォームとWIPO GREENウェブページの両方で追跡し、ユーザー体験の評価、問題の発見およびそれに応じた対応を行います。

対象購読者にメッセージを届けるために使用される主要なチャンネルは、以下のとおりです。WIPO GREENウェブページ、WIPOウェブサイト、刊行物、WIPOソーシャルメディア・プラットフォーム、パートナー・チャンネル、セクターのイベントや展示会、対象を絞った電子メールによるコミュニケーション、1対1でのミーティング（対面、電話）など。

付録4： リソースおよび持続可能性

WIPO GREENは、WIPOにおいてSDGsを支援する最も重要なパートナーシップの1つです。その最終的な目標は、より持続可能な世界を推進することです。IP、イノベーションおよび技術普及の間の頑強な相互作用は、WIPOの将来の発展に寄与し、認識を向上させるものと予想されます。

WIPO GREENチームは小規模で、柔軟性があり、その目的と業務内容に適しています。ただし、2019～2023年のWIPO GREEN戦略が完全にかつ有意なものとして実現される場合、WIPO GREENは、特にITプロジェクト関連の内部的支援およびリソースが拡大すればその恩恵を受けることになるかと予想されます。

予算

現在のWIPO GREENへの資金提供は、次の3つの柱に基づいています。

1. WIPOプログラム・予算 (プログラム18)
2. 寄贈者による資金提供：国家政府から、または限られた範囲での民間セクターからの提供
3. WIPO GREENパートナーによる現物給付での出資

これまでの達成状況は、比較可能な測定基準（成熟度が同程度の技術数など）を用いて測定すると、類似のイニシアティブと一致しています。対象とするトピックや要素の多様性と比較すると、このプログラムに充てられる予算および人材が非常に限られていることを考慮すると、WIPO GREENの予算が今後4年間引き上げられないと想定した場合、将来の見込みもそれに合わせなければなりません。

財務の持続可能性

WIPO GREENは、資金提供を行う上でWIPO、その寄贈者、パートナーの尽力に感謝していますが、成長を続けていることから、他のリソースを開拓するために、以下を行います。

- 財団や民間セクターなどの新たな潜在的寄贈者を特定する。
- パートナーによる出資の最大化を模索する。

WIPO GREENは、可能な限り、その活動のために外部リソースおよびWIPOの他の内部リソースの活用を増加させ、WIPO GREENの小規模チームに直接かかる財務上および人材の負担の緩和を意図しています。促進プロジェクトは共同出資によって実施します。さらに、データベース発展への共同投資に前向きな戦略的パートナーの特定も見込まれます。

大規模な活動は、リソースの可用性に左右されます。データベースの改良案には、MNC、財団、民間銀行などからの金銭および現物給付によるリソースの活用を考慮に入れることが見込まれています。多国籍企業、産業パートナー、民間銀行または財団から信用を得るために、WIPO GREENは、特定のプロジェクトのために、パートナーから申し出のあった資金に合致する財源を確保する必要があります。

プログラムの持続可能性

環境保全技術セクターは成長の過程にあり、大規模な移転がすべての地域で早急に必要とされています。こうした状況が、WIPO GREENのプログラムの持続可能性を支えています。WIPO GREENは、WIPOの上級幹部による継続した徹底的な指導、WIPO GREENパートナーによる積極的な取り組み、WIPOメンバー国の支援および関心の増大などを受けて、2019～2023年の戦略を可能な限り実施します。

WIPO GREENはその妥当性を維持するために、最前線に立ち続ける必要があります。焦点を当てている分野は、その本来の性質上、非常に動的に変化を続けていますが、気候変動の緩和および適応の緊急性が増していることからさらに注目を浴びています。環境保全技術の領域におけるニーズと機会に十分に対応するWIPO GREENの能力は、その成功を継続させるために不可欠です。そのため、WIPO GREENが環境保全技術のイノベーションおよび普及の中心であり続けるのであれば、チャンスの到来を逃さないために、(新たな将来性のある開発を追求するための能力と意欲という前向きな意味で) ある程度の余地を残しておくことが極めて重要となります。

**付録5：
モニタリングおよび測定の影響**

WIPO GREENの目に見える貢献は、例えば、取引、データベースのアップロードおよび接続の数など、価値尺度の数字で測定可能です。これらの量的指標は主に、WIPOの公式なモニタリングの枠組みでカバーされています。モニタリングにおいて困難となっている課題は影響です。影響については、中心的パートナーおよび関係者からのフィードバックに基づいた量的アプローチも必要となります。

この戦略の実施に関するモニタリングを行うために、以下の行動を取ります。

1. 半年毎に活動および進捗状況について内部的な見直しを実施し、集約する。この見直しは、目標達成に向けて戦略を調整する必要があるかどうかを示す機会となる。この見直しは、非公式の内部ミーティングや決定事項の要約の形式で行われる。
2. 中心的パートナーと協議した上で、そのWIPO GREENに対する認識とWIPO GREENがこれらのパートナーに示している価値について把握する。この点に鑑みて、年1回の諮問委員会ミーティングを大いに活用する。
3. 技術提供者と技術希望者の間の相互交流をモニタリングし、相互交流がどの程度合意の段階へと進展しているかを把握する（WIPO GREEN用の重要業績評価指標（KPI））。
4. さまざまな指標（クリック率、ダウンロード、引用など）を用いてWIPO GREEN関連製品（例：利用可能であるウェブページ、要約、報告、ツールなど）の利用および有用性について追跡する。
5. 参加者調査を通してWIPO GREENイベントの影響を追跡する。

中期の外部審査は2021年に実施される予定であり、これによって進捗状況を評価し、方向性を修正する必要性の有無について考慮できるようにします。

付録6： 外部評価のエグゼクティブ・サマリー – CimArkによるWIPO GREENへの初期評価

中期戦略プランニング・プロセスの一環として、初期評価報告（4回の提供物のうちの2回目）においてWIPO GREENの当初5年間の評価されました。この評価は、WIPO GREENの現状、関係者による認識および環境保全技術全体の状況の評価を目的としたものです。この文書は、初期評価報告のエグゼクティブ・サマリーと呼ばれます。

WIPO GREENは、サービス提供者と、特に発展途上国を中心に環境保全技術の開発および実行を模索している機関との間のコネクションを後押しすることで環境保全技術の普及の促進を目指しています¹。

WIPO GREENが提供するこうした内容がどの程度認識されているかを示すとともに、制約となり得る事項や要改善事項を特定するために、WIPO GREENの初回評価の情報提供に向けて、いわゆる「360度分析」が実行されました。「360度分析」は、WIPO GREENの環境のほか、現在の関係者および潜在的な将来の関係者を仲介するインターフェースを評価するために役立ちました。この分析には、オンライン調査、対面インタビュー、価値提案計画ワークショップ、WIPO文書およびデータベースへのレビュー、WIPO GREENウェブページへの評価などの多様な活動が対象として含まれていました。

この調査結果によると、世界中でのWIPO GREENへの認識は前向きなものでしたが、一部の受益者は自らが受けた具体的な恩恵について明確に説明することが困難のようです。これは当然の結果とも言えるもので、目に見えない活動の程度が大きな活動にはよくあることであり、具体的な行動の直接的な影響を測定することが困難であるため評価を難しくしているのです。

1. 所見

このセクションでは、現状の分析から得た所見について概要を記載します。これらの所見は3回目の提供物における選択肢と勧告の根拠になります。

1.1 状況

環境保全技術は、独立して機能する産業セクターではありません。むしろ、数多くの産業やアプリケーションと組み合わせさせて機能します。時間集約的および資源集約的なインフラに基づくことが多い環境保全技術は、適切に実施するためには長期にわたる時間が必要となります。そのため、この分野での行動には、数多くのさまざまなバリュー・チェーンに向けた長期の取り組みと精通した知識（廃棄物、水、エネルギーなどの技術分野、および金融、プロジェクト開発、技術移転などに関する包括的な能力など）が必要とされ、バランスを取るのが困難であり、かつ費用もかかります。

WIPO GREENが活動している幅広い状況に関連する特定の所見は以下のとおりです。

- 環境保全技術に関して国際的に承認された分類基準は存在しない。
- 環境保全技術に関連した国際的な地政学的風潮は、前向きで上昇傾向にある。

1 プログラム18の評価：IPおよび世界の課題
参考：EVAL 2017-03、2018年4月19日

- 環境保全技術の普及への効率的な支援には、関連する金融スキームおよび個別の所要時間など、全体的なエコシステムの把握が必要である。
- 環境保全技術（「クリーン・テクノロジー」と呼ばれることもある）には、投資家および資金供給源からの「ペイシエント・マネー（長期的に耐えることができる資金）」が必要となる。
- 医療セクター（製薬、バイオテクノロジー、医療テクノロジー）では、価格設定と製品移転に関して広く一般に認められている参考となるプロセスがあるが、環境保全技術にはそれがない。
- 環境保全技術は、設置、適切な運転および修理の際に一連の専門的なスキルが必要となることが多くある。これらの一連のスキルは、一部の分野で供給不足となっていると考えられる。
- WIPO GREENは、自らをマーケットプレイス（市場）と称している。マーケットプレイスとは、取引の実施を可能にするツールであり、提供される製品の数量と認識されている取引の数量は、提供されるコンテンツ（製品の成熟度や目的性）の特性に左右される。
- 環境保全技術の普及にはバリュー・チェーンに関する専門知識が必要とされる。

1.2 関係者によるWIPO GREENの認識

このセクションでは、WIPO GREENの基盤となる原則およびその現在のならびに潜在的な将来の役割に関する関係者の認識から浮かび上がってきた共通のテーマをまとめています。

- 環境保全技術の普及はイノベーションを後押しするために役立つ（回答者の97%が同意）。
- IPは、環境保全技術の普及に重大な関連性を持つとみなされる（回答者の85%）。
- WIPO GREENとSDGsの間には強い結びつきがある（回答者の80%）。
- WIPO GREENは、その主要な目的（すなわち、環境保全技術の普及の向上）を達成する一方で、SDGの実施を支援することによって将来的に重要な役割を果たす可能性がある。
- 参加者の75%以上が、WIPO GREENが今後5年間で環境保全技術のイノベーションの支援において重要な役割を担うとみなしている。

1.3 将来のコラボレーションの可能性

このセクションの所見は、回答者がWIPO GREENと将来コラボレーションに発展する可能性をどのように捉えているかという点に焦点を当てています。

- 参加者の75%は、現在の責務の中で環境保全技術に関わっていると感じている。
- 関係者の3分の2が所属機関とWIPO GREENとの間の連携を認識している。
- 回答した23のメンバー国のうち75%がWIPO GREENとの強力な連携を認識している。
- 全回答者の90%以上が将来環境保全技術の普及への関わりが増大する可能性があるともみなしている。

1.4 影響

関係者が認識している影響を下記の所見で示しました。全体として、達成状況は、比較可能な測定基準を用いて測定した場合、類似のイニシアティブと一致しています。WIPO GREENは、2013年の立ち上げと同時に先駆者となりました。現時点で、WIPO GREENには、環境保全技術の開発、普及、移転の参考事例となる機会が与えられています。WIPO GREENの影響に関して特定された所見は以下のとおりです。

- 調査対象となった関係者の3分の1がWIPO GREENから具体的な支援を受けている。
- 調査対象の関係者の75%以上がWIPO GREENの活動を認識している。具体的例として最も多く挙げられたのは、「ネットワーキング」であった（回答者の15%）。
- パートナー・ネットワークはWIPO GREENの重要な資産であると言われている。
- WIPO GREENが進展している分野では、提供される支援による恩恵は目に見える形で表れていない。
- 発展途上国と先進国への提供内容を別にすべきかについて、参加者の回答は一貫していない。

1.5 価値提案とブランディング

WIPO GREENが活発に活動している分野では、その結果の大部分が目に見える形で表れないため、コミュニケーションとマーケティング活動の強化によってこの重大な課題を克服する必要があります。既存の成果を活用し、対象となる顧客部門に達成状況を伝えていくためには、進取性が必要とされます。

WIPO GREENの価値提案およびブランディングに関して特定された所見は以下のとおりです。

- WIPO GREENの説明は漠然としており、混乱を招く可能性がある。
- WIPO GREENの価値提案は、関係者グループによって明確化され、区分される可能性がある。
- 技術の成熟度の点から、ニーズと技術の可用性にギャップがある。優先事項の設定と関連する適切な行動のために、WIPO GREENの立場から見た「技術」の定義は極めて重要である。

1.6 パートナーおよび諮問委員会

このセクションでは、憲章に記載されているWIPO GREEN諮問委員会の現在の構造に関する所見について取り上げています。現在のモデルは当初の成長を後押ししましたが、今日、メンバーシップの規模に照らして、パートナーの役割を改善し、諮問委員会の再編を行う必要があります。

- WIPO GREEN憲章では、パートナーは「WIPO GREENを支援し、また取引を直接的または間接的に促進する助言を与えるものとする」と定めているが、付加価値に関する将来の貢献についてより具体的に明確化する必要がある。
- 諮問委員会の責務をより明確に定義する必要がある。
- WIPO GREENがパートナー（憲章の署名者）のために何を行うか、またこれらのパートナーがWIPO GREENを支援するために何を行うかという点が明確ではない。
- 「パートナー」や「ネットワーク」といったいくつかの用語が異なる意味を持ちながら、互いに混同されて用いられているため、混乱を招く可能性があり、WIPO GREENの活動を十分に理解してもらえない可能性がある。

2. 総合判断

今回の中間報告の結論として、関係者によって認識されているWIPO GREENの資産および課題を4つの表にまとめました。各表は、構造、機関、運営、状況といった主要な戦略的観点のうちのいずれか1つに対応しています。

構造 (WIPO GREEN)

資産	課題
<ul style="list-style-type: none"> 頑強なパートナー・ネットワーク 情報豊富なデータベース 順調なマッチメイキング・イベント 魅力的なウェブページ WIPO GREENチームの尽力 環境保全技術の領域における官民パートナーシップ (PPP) の価値の実証 	<ul style="list-style-type: none"> リソース (人材および財務) の不足 データおよび技術の掲載に関する不十分な品質管理 諮問委員会の大規模なメンバーシップ 諮問委員会メンバーの権限の不明確性

機関 (WIPOおよび国連)

資産	課題
<ul style="list-style-type: none"> 環境保全技術の普及によるイノベーションの強化 年間目標 (データベースおよびパートナー) の完全な達成 複数のSDGsに対処する目に見えるソリューションを推進する手段 中立性および信用性 良好な評判 各政府との協働の合法性 他の国連機関およびIGOへの国際的ネットワークおよび特権アクセスの入手 国際的イベントへの参加促進 	<ul style="list-style-type: none"> メンバー国および一部の国家レベルでのプロモーターの直接参加の低さ WIPO内の他の関連部門の関与不足 内部の可能性 (イベント、コース、能力構築、プレゼンテーションなど) の非活用

運営

資産	課題
<ul style="list-style-type: none"> マッチメイキング・プロジェクトおよびイベント 多様な情報源および専門家からの情報へのアクセス 環境保全技術の促進に向けたショールーム 環境面の課題への対処に役立つことが明らかなIP意識の向上 イノベーターへのアクセス 	<ul style="list-style-type: none"> 目に見えない成果をもたらす影響の測定が困難 指標の部分的な適応 (KPIでは実際の付加価値の把握は不可能) 限られた数の成功例 プロモーション、コミュニケーション、マーケティングの強化の必要性 長期的戦略計画および明確な優先事項の欠如 技術提供者と技術希望者の不均衡 顧客に与えられる実際の付加価値が不明確

状況

機会	障壁
<ul style="list-style-type: none"> 市場での環境保全技術の成長 国際的な議論 (環境協定や国際協力) における環境保全技術の関連性 SDGs達成への支援における環境保全技術とその役割 IPと環境面の課題への対応の間の結びつきに対するプラスの認識 環境保全技術の世界的な妥当性が引き続き拡大する見込み 	<ul style="list-style-type: none"> 広域にわたる対象の購読者 吸収する能力の不足 環境保全技術の理解が困難。環境保全技術の普及にはリスクがあるという認識 希望者に働きかける難しさ (開発段階、また双方のニーズおよび提供の説明方法に関する) 技術希望者と技術提供者の間のミスマッチ



World Intellectual Property Organization
34, chemin des Colombettes
P.O. Box 18
CH-1211 Geneva 20
Switzerland

電話： +41 22 338 91 11
ファックス： +41 22 733 54 28

WIPOの各国事務所の連絡先情報については、
以下をご覧ください。
www.wipo.int/about-wipo/en/offices

© WIPO, 2019



表示3.0 IGOライセンス
(CC BY 3.0 IGO)

CCライセンスは、本刊行物に含まれる非
WIPOコンテンツには適用されません。

表紙写真： Getty Images / © chinaface